

「北海道企業局経営戦略（R2～R11）」の改定原案【概要版】

令和2年度 策定

■経営の基本方針

- ◎持続可能な経営基盤の確保と財政マネジメントの強化
- ◎電力の安定供給
- ◎再生可能エネルギーの導入推進
- ◎地域社会への貢献
- ◎工業用水の安定供給
- ◎道民理解の促進

・計画中期（R6）を目途に総合的な検証を行い、必要に応じて内容の見直し

令和6年度 中間見直し

- ・道内への次世代半導体製造工場やデータセンターなどの立地を契機とした再生可能エネルギーや工業用水需要の高まり
- ・資材費や人件費の高騰、金利の上昇による経営コストの増大
- ・ゼロカーボンの実現や地域支援に向けた社会的要請の高まり

見直しの方向性

A	本道経済の発展に必要な電力と工水の安定供給の維持	A1	計画的な老朽更新
		A2	耐震化の推進
B	経済情勢の変化に対応するための経営基盤の強化	B1	経費の節減、平準化
		B2	料金収入の増
		B3	事業運営資金の維持・確保
C	経営資源を活用した地域貢献の充実	C1	再生可能エネルギーの導入推進
		C2	繰出しを通じた道政への貢献
		C3	地域支援の充実

電気事業経営戦略

- ・水力発電所9箇所(合計最大出力84,380kW)
- ・R5年度の年間販売電力量約3億5千万kWh(約13万世帯分)

■経営状況の変化

- +** 純利益の増 R2～5計（予定）79億円→（実績）141億円（+78%）
 - ・一般競争入札の結果、非FIT発電所の売電単価上昇 10.65円(R2-3)→13.46円(R4-5)→16.51円(R6-7)
 - ・気象状況及びダム等運用による電力量の増加 R2～5計(予定)1,200GWh→(実績)1,396GWh
- 施設の耐震診断の結果、耐震化の必要性が顕在化

- ⊕ 経営にプラスの影響
- ⊖ 経営にマイナスの影響

■今後の主な取組

	項目	現計画	新規・拡充等	方向性
経営基盤の強化	売電収入の安定的な確保	電力システム改革に対応した収入の確保	容量市場への参入による収入の確保【新規】	B2
	発電電力量の増加	リパワリングによる発電効率の向上（滝下、ポンテンオ）	ダム等の運用の更なる効率化【新規】	B2
	企業債の借入抑制 内部留保資金の確保	収支構造改善に向けた自己資金の活用	減債積立金の積み増しによる将来負担の軽減【新規】 再エネ積立金への積み立てにより建設改良資金を確保	B3
	オーバーホール費用の平準化	特別修繕引当金の創設を検討	特別修繕引当金の計上（R3～）【新規】	B1
電力の安定供給	老朽施設・設備の改修、更新	計画的な改修（清水沢、岩尾内、滝下、ポンテンオ、鷹泊、川端）	鷹泊と川端発電所は、国のダム改修に関する検討・調査を踏まえて実施（R12以降に繰り延べ）【変更】	A1
	施設の耐震化、自然(地すべり)災害リスクへの対応	ダム、発電所建屋の耐震診断 発電所の地すべり調査の実施	鷹泊発電所建屋の耐震補強工事、取水堰などの耐震診断を実施【拡充】	A2
再生エネの導入推進	新規電源開発の調査検討	水力の開発可能性調査	既設河川工作物の活用を含めた開発可能性を調査【拡充】	C1
	再生エネの導入及び調査研究	再生エネの導入 水素や地域分散型エネルギーの調査研究	垂直型太陽光発電を所管施設に実証導入【新規】	C1
	新エネルギー導入加速化基金※への繰出し	H29～R3（5年間）60億円	H29～R4（6年間）63億円 R5～R9（5年間）70億円【新規】	C2
地域貢献の推進	地域との協働	現地研修会、既存施設における小水力発電調査	教育機関と連携した人材育成【新規】	C3
	地域支援の充実	所在市町村への補助金、市町村交付金の交付	ダム周辺地域への補助制度の拡充を検討【拡充】	C3

※R5からゼロカーボン北海道推進基金に移行

■投資・財政計画（主な変更内容）

事業名	現計画		新規・拡充等	
	期間	事業費	期間	事業費(財源)
岩尾内発電所大規模改修	R3～R10	30億円	R3～R10	67億円（自己資金）
鷹泊発電所大規模改修	R6～R13	65億円	R12以降	再精査

工業用水道事業経営戦略

- ・室蘭、苫小牧、石狩の3地域（合計給水能力327,000m³/日）
- ・令和6年4月の契約水量256,376m³/日（79社）

■経営状況の変化

- +** 未処理欠損金を計画より前倒しで解消（予定）R8解消→（実績）R4解消
- +** 需要の拡大（次世代半導体製造工場と新規に契約）・R8～R11計5.5億円収入増
- 施設の耐震診断の結果、耐震化の必要性が顕在化

- ⊕ 経営にプラスの影響
- ⊖ 経営にマイナスの影響

■今後の主な取組

	項目	現計画	新規・拡充等	方向性
経営基盤の強化	需要の開拓	エネルギー関連分野の需要拡大（苫小牧、石狩）	次世代半導体製造工場への給水（苫小牧 R8～）【新規】	B2
	経費の抑制	包括委託契約の見直し 企業債借入方法の見直し	工水使用量の遠隔検針試験の実施・導入の検討（石狩 R5～）【新規】	B1
	適切な料金設定	現行料金の維持を基本	現行料金の維持を基本（資材費の高騰等を踏まえ、見直しが必要な場合は経営状況等を説明）	B2
	一般会計からの繰入金	石狩工水の営業・建設改良に係る資金不足額を繰入れ	国のダム計画変更に伴い出資金を継続【変更】 物価上昇等の影響により、当面の間、3条長期借入金を継続【変更】	B3
工水の安定供給	石狩工水の事業運営	関係部局とともに様々な角度から検討	耐震改修に多額の財源を要することから、様々な財源の検討を進める【新規】	B3
	管路・施設の老朽更新・耐震化 今後の更新需要への対応	耐震診断結果を踏まえた耐震化計画を策定 施設規模の適正化	早期耐震化計画等に基づき、必要な取組を実施【新規】 デザインビルド等の多様な入札契約方式の活用を検討【新規】	A1 A2

■投資・財政計画（主な変更内容）

事業名	現計画		新規・拡充等	
	期間	事業費	期間	事業費(財源)
苫小牧工水施設改修	R2～R11	44億円	R2～R11	266億円（事業者負担・起債等）
石狩工水施設改修	R2～R11	3億円	R2～R11	17億円（検討中）

共通戦略

・新たなニーズに応じて、GX社会の創造を支える一翼を担う

項目	現計画	新規・拡充等
組織体制の充実	効率的で機動的な組織体制の構築	企画部門の設置（R4～）、配水施設建設室の設置（R5～）【新規】
	人材育成、研修計画の推進	人材確保（計画的な採用、PR活動）【拡充】 他県との技術交流研修（R5～）【新規】
危機管理体制の強化	危機管理マニュアルの整備、防災訓練の実施	ダムの洪水調節機能の強化【新規】 管理事務所等の更新などを検討【新規】
ICTによる業務の効率化、高度化	新技術の情報収集、先進事例調査	ドローン等活用のほか、引き続きDX導入を検討【新規】
道民理解の促進	事業運営に関する情報の発信	大学等との官学連携事業【新規】